

十 教育委員会

教職員設置費

117, 184, 530

小学校	5,878 人 → 5,868 人 (△ 10 人)
中学校	3,410 人 → 3,367 人 (△ 43 人)
県立中学校	54 人 → 69 人 (15 人)
高等学校	3,464 人 → 3,352 人 (△ 112 人)
特殊学校	872 人 → 891 人 (19 人)
計	13,678 人 → 13,547 人 (△ 131 人)

教育情報通信ネットワークシステム維持管理費

49, 764

総合教育センターを拠点として県下の小・中・県立学校を結ぶ教育情報ネットワーク(ESネット)の維持管理に要する経費

1 経費内容

・回線使用料、ソフト・ハードウェア保守委託料、運用サポート経費等

2 活用方法

・世界のホームページから必要な学習情報の取得
 ・電子掲示板を使つての情報交換
 ・電子メールを使つての学校間の交流
 ・教育情報データベースでの情報検索 など

水産実習船運営費

122, 177

宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」を使つて実施する乗船実習及び体験航海に要する経費

乗船実習：鹿児島・ハワイ沖 年2回 (海洋漁業科、海洋工学科、専攻科生)

・近海航海 鹿児島 7日間 (遠洋航海に先立って実施)

・遠洋航海 ハワイ沖 57日間又は62日間

体験航海：西大分・沖縄・宮崎・長崎

年6回(水産食品科、水産増殖科、海洋技術科、専攻科生)

3日間又は9日間

武道館管理運営費

259, 078

武道館の施設の維持管理に要する経費

1 委託先 (財)県スポーツ振興事業団

2 委託期間 17年4月～18年3月

3 経費内容 ・職員経費
 ・施設維持管理費(光熱水費、警備委託料、清掃委託料等)

専門学科情報教育設備充実費

29, 776

職業学科にインターネット対応パソコンネットワーク学習システムを導入する経費

(学校名)

伊予農 (41台)

南宇和 (41台) (国 1/3、県 2/3)

産業教育設備充実費

94, 976

(学校名)

(装置内容)

松山工業 自動測量製図装置

八幡浜工業 自動測量製図装置

新居浜商業 情報実務実習装置

宇和島東 情報実務実習装置

大洲農業 遺伝子組換実験装置 (国 1/3、県 2/3)

特殊教育設備整備費

6, 910

整備校	整備内容
松山聾学校	理容科用エアコン、湯沸器、工業用油圧角ノミ盤
第三養護学校	調理実習台、人体解剖模型
今治養護学校	舞台照明機器、和太鼓、エアポリン、ジムスライダー

県立学校校舎等整備関係経費	1,750,322
県立学校校舎整備事業費	1,508,705
老朽化の著しい校舎について木造・木質化を積極的に図り、計画的に改築を行う。	
(学校名) (対象建物) (面積) (構造) 改築の整備方針	
松山商業 本館 2,660㎡ RC(木質)造4F	┌3階建以上 RC造(内装木質化)
川之江 普通教棟 2,789㎡ RC(木質)造4F	└2階建以下 木造
第一養護 連絡通路 519㎡ RC(木質)造2F	
高等学校校舎等大規模改造事業費	241,617
校舎等建物の耐久性を確保するとともに耐震性の向上を図るため、計画的に改造を行う。	
1 大規模改造工事	2 耐震診断及び改修設計
・内容 屋上防水、窓枠取替、外壁改造、耐震補強	構造耐力、老朽化を調査し耐震判定、設計を行う。
(学校名) (対象建物) (面積)	(学校名) (対象建物) (面積)
今治南 特別教棟 1,267㎡	伊予農業 特別教棟 4,330㎡
第一養護 中学部 1,290㎡	南宇和 本館、特別教棟 2,952㎡
3 耐震化予備調査	
耐震診断の優先度を調査する。	
(学校名) (対象建物) (面積)	
三島外6校 校舎32棟 49,926㎡	
・内容 コンクリート強度等	
中高一貫教育関係経費	119,065
○ 県立中学校運営費	37,192
県立中学校の管理運営に要する経費	
中高一貫教育施設等整備事業費	16,320
1 整備校 今治東、松山西、宇和島南中学校	
2 整備内容 教科用教材、パソコンリース料	
中高一貫教育推進事業費	757
入学者選考準備	
○ 中高一貫校給食委託費	64,796
県立中学校の給食の供給を市に委託するための経費	
1 委託業務 給食調理業務(給食調理、配送など)	
2 委託先調理場	
・今治市桜井小・中学校調理場	
・松山市城北学校給食共同調理場	
・宇和島市中央学校給食調理場	
特殊学校設備充実費	32,329
教材等設備の充実	

◎ 博物館常設展示特別整備事業費

43, 575

- 1 総合科学博物館火力発電タービン展示事業費
 - (1) 展示物 初期型大規模火力発電タービンケーシング
 - (2) 展示場所 総合科学博物館 屋外展示場
 - (3) 一般公開 17年10月
- 2 歴史文化博物館昭和30年代の暮らし展示事業費
 - (1) 展示物 昭和30年代の駄菓子屋、文具屋、本屋、洋装店、応接間
 - (2) 展示場所 歴史文化博物館 常設展示室4
 - (3) 一般公開 18年1月

文化財保存顕彰事業費補助金

2, 833

所在市町	交付先	事業内容
松山市	宗教法人 円明寺	建造物 「円明寺八脚門」の屋根瓦葺替え
津島町	高田八幡神社	古文書 「高田八幡文書」の装丁修理
松山市ほか	史跡「荏原城跡」(松山市)の環境整備など9件	

○県補助率

区分	補助率
1, 000万円以下の額	1/3
1, 000万円を超え 2, 000万円以下	1/6
2, 000万円を超え 2, 500万円以下	1/10
2, 500万円を超える額	1/15

重要文化財等保存修理費補助金

9, 644

所在市町	交付先	事業内容
松山市	太山寺	本堂防災施設改修
内子町	芳我 大輔	本芳我家住宅保存修理
今治市	大山祇神社	美術工芸品(鎧)保存修理
今治市	今治市	今治市内遺跡発掘調査
内子町	内子町	内子町八日市護国伝統的建造物群 保存地区保存修理

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

◎ 高等学校教育研究大会補助金

500

大会名	時期	場所	参加者
全国高等学校総合学科教育研究大会	17年11月10日(木)～11日(金)	松山市(県民文化会館)	350人
全国高等学校森林・林業教育研究協議会研究大会	17年7月28日(木)～29日(金)	松山市(にぎたつ会館)	100人
四国工業教育研究協議大会	17年8月18日(木)～19日(金)	松山市(にぎたつ会館)	260人
四国地区高等学校定時制通信制教育研究協議大会・通信制教育研究協議会	17年7月7日(木)～8日(金)	松山市(にぎたつ会館)	180人

○ 四国地区人権教育研究大会補助金

1, 600

- 1 時期 17年7月14日(木)～15日(金)
- 2 場所 松山市(県民文化会館 外)
- 3 参加者 約4,500人

◎ 学校環境衛生・薬事衛生研究協議会補助金

300

- 1 時期 17年11月1日(火)～2日(水)
- 2 場所 松山市(県民文化会館)
- 3 参加者 約400人

○ 四国地区養護学校水泳大会補助金

150

- 1 時期 17年7月27日(水)
- 2 場所 松山市(総合コミュニティセンタープール)
- 3 参加者 約220人

定時制通信制課程修学奨励費

3, 192

- 1 定時制課程 1~4年生(17人) 14,000円/月 2 通信制課程 1~4年生(2人) 14,000円/月

○ **県立学校火災等災害復旧費積立金**

363

基金運用益の積立

教職員海外派遣事業費

4, 293

区 分	派遣人員	派遣期間
短期派遣	16人	16日
長期派遣	1人	90日
計	17人	

長期社会体験研修推進事業費

932

- 1 研修人数 小・中学校 各10人
 2 期 間 半年間
 3 研修場所 県内の企業等
 4 推進協議会 (年1回開催)
 (1) 委 員 23人(商工団体関係者、教育団体関係者、企業関係者など)
 (2) 内 容 研修実施上の問題、今後の課題 など
 5 支援体制 教育事務所職員が派遣先企業へ指導・訪問(年4回)

教員の資質向上推進事業費

1, 330

- 1 教員の資質向上審査委員会の設置
 (1) 委 員 6人(学識経験者、医療関係者、学校関係者、教育行政関係者)
 (2) 会 議 年2回
 ・ 指導力不足等教員の認定についての検討
 ・ 指導力不足等教員の復帰についての検討
 2 指導力不足教員に係る研修
 (1) 総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施
 (2) 連絡協議会 年2回

えひめ授業の鉄人育成支援事業費

1, 153

児童生徒にとって楽しく・分かる授業を展開し、優れた実績をあげている教員を表彰し、学習指導力向上を図る。

- 1 選 考
 (1) PTA関係者、児童生徒、学校関係者の推薦
 (2) 選考委員会で審査
 2 表 彰 5人
 3 公開授業 被表彰者所属校のうち小・中・県立各1校で実施

新規採用教員研修費

25, 356

- 1 対 象 者
 小学校 31人、中学校 21人、高校 46人、特殊学校 6人 計104人
 2 事業内容
 (1) 実施協議会 委員15人 年1回 (3) 教育センター等研修 25日
 (2) 実施校校長等連絡協議会 年2~4回 (4) 宿泊研修 2泊3日

幼稚園就園奨励費補助金

57,711

- 1 事業主体 市町
- 2 対象園児 4、5歳児
- 3 補助対象限度額
・生活保護、市町民税非課税世帯

・市町民税所得割非課税世帯

補助区分	公立	私立
1人就園、2人以上就園の最年長者	20,000円	137,700円
2人以上就園の次年長者	42,000円	196,000円
2人以上就園の3人目以降の園児	64,000円	253,000円

補助区分	公立	私立
1人就園、2人以上就園の最年長者	20,000円	104,900円
2人以上就園の次年長者	42,000円	176,000円
2人以上就園の3人目以降の園児	64,000円	246,000円

- 4 負担区分 県 1/3(国 1/3、市町 1/3)

幼稚園新規採用教員研修費

3,899

- 1 対象教員数 119人(公立 11、私立 108)
- 2 事業内容 (1) 運営協議会 委員 10人 年1回
(2) 園外研修 本庁等研修(年6日)、宿泊研修(3泊4日) 愛媛県幼稚園連合会に委託
(3) 園内研修 公立11人 指導教員(非常勤)を設置(新採1人当り年5日)

○ **子どもと親の相談員等配置事業費**

21,122

不登校などの未然防止や早期に対応するため小学校に相談員を配置するとともに、生徒指導体制の充実を図るため生徒指導推進協力員を配置する。

- 1 子どもと親の相談員配置調査研究
 - (1) 研究校 10市町(地域)×3小学校 30校
 - (2) 研究内容 相談員の効果等に係る実践的な調査研究
 - (3) 相談員 市町が退職した教員、青少年団体指導者等から選考のうえ委嘱
- 2 生徒指導推進協力員配置調査研究
 - (1) 研究校 公立小学校10校
 - (2) 職務内容 各学校の実状に応じ、校内の生徒指導体制の強化策の検討、実施など
 - (3) 相談員 市町が退職した教員、家庭裁判所調査官、警察官等から選考のうえ委嘱
(国 10/10)

児童生徒健全育成推進事業費

545

- 1 「児童生徒をまもり育てる協議会」の管内別連絡会議
 - (1) 実施機関 各教育事務所(県下5会場)
 - (2) 参加者 校区別「児童生徒をまもり育てる協議会」構成員
 - (3) 内容 講演、発表、研究協議
- 2 教育相談員研修会
 - (1) 実施機関 各教育事務所(県下5会場)
 - (2) 参加者 ハートなんでも相談員、子どもと親の相談員、市町教委生徒指導員
 - (3) 内容 講話、研究協議、意見交換

スクールカウンセラー活用事業費

55,274

- 1 配置校
 - (1) スクールカウンセラー 23中学校
 - (2) スクールカウンセラーに準ずる者 16中学校
(国 1/2、県 1/2)
- 2 活動
 - ・生徒へのカウンセリング
 - ・教職員及び保護者に対する助言・指導等

教育課程・進路指導研修推進費

2,460

- 1 小学校教育課程説明会
 - (1) 中央説明会 東京 12部会
 - (2) 教育課程研究集会 県下3会場 参加者 約1,010人 (全教員の1/5)
- 2 中学校教育課程説明会
 - (1) 中央説明会 東京 12部会
 - (2) 教育課程研究集会 県下3会場 参加者 約640人 (全教員の1/5)
 - (3) 進路指導研修 進路指導主事研修

生徒指導地域ネットワーク支援事業費

1,000

- 1 事業主体 今治市
- 2 事業内容
 - ・生徒指導総合連携推進委員会の設置
 - ・実践協力機関での実践
(国 10/10)

情操教育推進事業費

1,892

- 1 コンクール等の実施
 - ・ えひめ子ども美術展
 - ・ 合唱コンクール管内大会
 - ・ 吹奏楽コンクール愛媛県大会
- 2 こどものための音楽教育支援事業
児童生徒の豊かな心を育むため、小中学校で実施する音楽活動に対して、音楽関係者を支援者として派遣し、より一層の情操教育の振興を図る。
 - (1) 支援者 県内在住音楽関係者 約10人
 - (2) 派遣校 45校
 - (3) 支援活動 模範演奏、実技指導、講話等

道徳教育社会人活用事業費

2,823

- 特別非常勤講師の派遣
- ・ 21人(文化人、哲学者、スポーツ関係者など)
 - ・ 派遣先 小学校13校、中学校8校
 - ・ 派遣期間 週1回4時間×12週
 - ・ 道徳授業への参加、体験活動講師 等

教員10年経験者研修費

26,066

- 1 教員10年経験者研修
 - (1) 対象教員 267人(小115、中70、高70、特12)
在職期間が10年に達した公立学校教諭
 - (2) 内容
 - ・ 研修企画等委員会(研修方法等検討)
 - ・ 教育センター等研修(17日)
 - ・ 自校内研修(18日)
- 2 幼稚園教員10年経験者研修
 - (1) 対象教員 8人
在職期間が10年に達した公立幼稚園教諭
 - (2) 内容
 - ・ 研修企画委員会(研修方法等検討)
 - ・ 教育センター等研修(10日)
 - ・ 自園内研修(10日)

○ 不登校対策ネットワーク整備事業費

6,962

- 不登校児童生徒に対する支援を行なうため、学校・家庭・関係機関が連携したサポートシステムを整備する。
- 1 不登校対策ネットワーク推進協議会
事業の推進方策の検討等
 - 2 広域不登校対策センター(県総合教育センター)
関連機関相互の情報交換や研修
 - 3 地域不登校対策センター(新居浜市、今治市、松山市、大洲市)
相談員による出張教育相談、不登校児の親のカウンセリング等
(国 10/10)

英語教員パワーアップ研修事業費

2,608

- 公立中学校及び県立学校の英語教員を対象に英語でのコミュニケーション活動を重視した研修を実施する。
- 1 対象教員 96人(中48、高43、特5)
公立中学校(中核市除く)及び県立学校の英語の教員免許状取得者
 - 2 内容
 - ・ 英会話能力パワーアップ研修指導委員会(研修方法等検討)
 - ・ 全体研修(7日)
 - ・ 個人研修(3日)

確かな学力定着向上調査研究事業費

6,459

- 「確かな学力」の定着向上を図る有効な手立てについて実践的な調査研究を行う。
- 1 学習状況調査検討委員会
 - ・ 委員 10人(学識経験者、企業関係者、PTA・学校評議員等)
 - ・ 会議 年2回 学習状況調査問題及び意識調査アンケート内容の検討等
 - 2 学習状況調査担当者会
 - ・ 委員 73人(小28人、中35人、指導主事10人)
 - ・ 会議 年4回 学習状況調査の問題作成、調査結果報告書等の作成
 - 3 研究指定校の設置 20校
 - 4 県協議会の実施
 - ・ 参加者 研究指定校代表者、指導助言者、県教委職員
 - ・ 会議 年1回 情報交換及び学識経験者からの指導助言

ハートなんでも相談員設置事業費	12, 240
生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。	
1 事業主体	市町
2 設置校	公立中学校51校(スクールカウンセラー設置校等を除く)
3 相談員	市町が退職した教員、青少年団体指導者、大学生等から選考のうえ委嘱
4 負担区分	県 1/2(市町1/2)
○ 教員5年経験者研修費	2, 535
1 対象教員	140人(小30、中23、県立87) 在職期間が5年に達した公立学校教員
2 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通研修(2日) ・ 校種別研修(8日) ・ 研修企画担当者会
四国ジュニア環境教育推進事業費	1, 600
四国4県が連携して実施する環境教育合同事業を支援する。	
1 事業主体	四国環境教育推進連絡協議会
2 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境教育研究の推進 ・ 「四国ジュニア環境サミット」の開催 ・ 環境教育についての普及・啓発活動
○ 高等学校社会人活用推進事業費	5, 233
優れた知識や技能を有する社会人を学校講師として活用する。	
1 実施対象校	県立高校全校
2 実施対象	教科・科目等 特別活動
3 指導者	社会人講師
4 指導内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業等の内容を深化させるもの ・ 産業の発展に対応したもの ・ 心を豊かにし、夢や希望を育むもの 等
外国語指導助手招致事業費	81, 645
1 招致人数	15人
2 招致場所	総合教育センター、県立高校
3 業務内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 英語担当教員の現職教育 (2) 学校訪問指導 (3) 英語教育クリニック等
英語担当教員海外派遣事業費	2, 095
1 派遣先及び派遣人員	英語圏2人(中学・高校英語担当教員各1人派遣)
2 派遣時期	17年7月～9月
問題行動特別指導事業費	811
問題行動特別指導班の設置(15人)	
1 構成	医師、弁護士、警察関係者、更生機関指導員ほか
2 活動内容	教育委員会の要請により専門的な立場から指導・助言を行い、問題の解決に当たる。
学校評議員制度推進事業費	1, 904
学校経営に地域の声を反映させるため、県立学校に学校評議員を設置する。	
1 設置	・ 県立高校・特殊学校 全61校
2 回数	・ 各評議員からの意見聴取年3回(各学校での意見交換年1回を含む。)
3 構成	・ 地域住民代表、学識経験者など
4 内容	・ 学校運営や教育活動に関すること ・ 学校と家庭や地域社会との連携

高等学校環境教育推進事業費 2,648

環境教育の実践活動を推進することにより、リーダーとなる生徒の育成を図る。

- 1 実践研究校 13校
- 2 テーマ ① 河川や海洋に関する分野 ② 土壌や動・植物に関する分野
③ 酸性雨や大気に関する分野 ④ 廃棄物に関する分野 外
- 3 愛媛の高校生環境サミットの開催
・ 実践活動の状況の発表・研究協議

高校生ふるさと元気づくり推進事業費 2,000

元氣なふるさとづくりに密着した高校生の活動を支援する。

- 1 対象校 県立高校5校
- 2 期間 1年間
- 3 活動事例
・ 共通テーマ 「高校生ふるさと元気づくり」
・ 地域文化・産業の継承や創造を図る教育の推進
・ ふるさとの活性化に貢献する元氣な高校生プロジェクト
・ 地域とのネットワークづくりの推進

スクールライフアドバイザー活用事業費 9,553

高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校に「スクールライフアドバイザー」を配置する経費

- 1 アドバイザー 退職した教員、青少年育成団体関係者等
- 2 配置校 県立高校30校(配置を希望する学校)
- 3 職務内容
・ 生徒の悩み相談・話し相手
・ 地域における情報収集、地域と学校の連携支援
・ 教員からの相談に対する助言
・ ホームルーム活動等の支援
- 4 勤務形態 1回/週(1回当たり6時間程度)

高校生職場体験活動充実事業費 5,440

就職活動や就職後の定着対策に資するため、高校生に勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実させる。

- 1 職場体験活動(インターンシップ)の推進
県立高校40校で実施
(1) 学習会(事前)と発表会(事後)の開催
(2) インターンシップの実施 参加生徒数3,600人
- 2 職場見学会の充実
県立高校40校で実施 1校当たり5事業所

高校生英会話チャレンジキャンプ事業費 1,101

英語だけの生活を体験することによりコミュニケーション能力の基礎を身に付け、学ぶ意欲を培うための英語キャンプを開催する。

- 1 対象人数 県立高校生120人程度(東・中・南予各40人)
- 2 期間 夏季休業中の3泊4日(東・中・南各1か所)
- 3 内容
・ 大学教授等外部講師による英会話レッスン
・ 県内ALT(英語指導助手)によるコミュニケーション・プラクティス
・ 英語教員・大学生講師助手による英会話サポート

高校生学びのすすめ推進事業費 11,103

「確かな学力」を身に付けた高校生を育成するため、学力の向上や個人の能力・才能を伸ばすための教育実践を行う。

- 1 学びトライアル合宿の実施
(1) 対象校数 県立高校40校
(2) 実施期間 4泊5日
(3) 内容
・ 外部講師による講話・焦点講義
・ 自校教員による各教科の講義
- 2 学力向上研究指定校の設置
(1) 研究指定校 県立高校6校(東・中・南予各2校)
(2) 指定期間 1年
(3) 内容 学校独自の学力向上計画を企画し、優秀な企画に対し経費を補助する。

◎ **高校生国際文化交流事業費** 2,732

中国大連市の国際音楽祭に高校生を派遣するとともに外国の青少年を本県に受け入れ、国際文化交流を行う。

- 1 大連青少年交流国際音楽祭派遣事業
(1) 派遣先 中華人民共和国 大連市
(2) 派遣人数 1校23人(生徒20人、教員3人)
(3) 期間 17年8月22日(月)～25日(木)
- 2 外国青少年文化交流受入事業
(1) 受入相手 外国の高校生40人×3団体
(2) 交流内容 県内中学校・高等学校との交流
日本文化体験(茶道、花道等)

- ◎ 高校生自慢の手づくりホームページコンテスト事業費 1,628
 情報活用能力と情報モラルを身に付けた高校生を育成するため、ホームページコンテストを実施する。
- 1 参加対象 県内の高校生(個人又はグループ)
 - 2 募集部門 学校紹介部門
学習成果発表部門(環境、福祉、産業など)
地域紹介部門(元気なまちづくり、ふるさと自慢)
 - 3 作品紹介 入賞作品を県ホームページに掲載、公開する。

- 障害児ふれあい体験学習事業費 2,835
- 1 ふるさと友だちづくり交流活動
盲・聾・養護学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と行う交流活動(年3回)
 - 2 学校間・地域交流活動
盲・聾・養護学校が協力校や地域団体と行う交流活動
 - 3 養護学校訪問教育対象児童生徒の本校学習への参加

- えひめ特別支援教育コーディネーター養成研修費 4,717
- 特別支援教育を進めるうえで、中心的役割を担う特別支援教育コーディネーターを養成する。
- 1 特別支援教育コーディネーター養成研修
(1) 対象教員 530人(小・中517人、盲・聾・養護13人)
(2) 内容
・ 研修企画委員会(研修方法等検討)(年1回)
・ コーディネーター養成研修(年3回)
 - 2 特別支援教育推進研修会(年1回)
(1) 対象
養成研修受講者の所属学校長
(2) 内容
特別支援教育の推進についての趣旨徹底

- 総合教育センター情報教育推進事業費 24,285
- 1 情報教育研修講座の実施 受講者数 小・中・県立学校教員 390人
・ 情報教育研修講座 360人(教員の希望による研修)
・ 秋季情報教育講座 30人(教員の希望による研修)
 - 2 情報教育調査研究
・ 教材用ソフトウェアの調査研究
・ 情報教育の実態調査
・ 情報通信ネットワークの調査研究

教職員研修旅費 721,159

小	学	校	5,858人				
中	学	校	3,364人				
県	立	中	学	校	69人		
高	等	学	校	3,183人			
特殊	教	諭	702人				
学校	寄	宿	舎	指	導	員	137人
計			13,313人				

- えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金 1,581
- ハワイ州ホノルル市に建立した「えひめ丸慰霊碑」の維持管理経費に対する助成
- 1 交付先 えひめ丸慰霊碑管理協会
 - 2 設置場所 ホノルル市カカアコ・ウォーターフロント公園
 - 3 事業内容 慰霊碑の維持管理、ハワイ州との連絡調整等
 - 4 補助率 県 10/10

- 情報教育設備整備促進費 209,829
- 県立学校のインターネット対応パソコンの維持管理に要する経費
- 1 設置校 61校(本校53校、分校8校)
 - 2 設置台数 1校当たり 42台

- 校内LAN端末整備事業費 108,745
- 県立学校の校内LAN対応のパソコンの整備及び既設パソコンの維持管理に要する経費
- 1 整備校数 高等学校 61校(本校53校、分校8校)
特殊学校 13校(本校 8校、分校5校)
 - 2 既設置台数 2,060台

特殊学校情報教育設備整備促進費

14, 217

特殊学校のインターネット対応パソコンの維持管理に要する経費

- 1 設置校 13校(本校8校、分校5校)
- 2 設置台数 本校及び整肢療護園分校 1校当たり7台
今治、宇和養護学校の施設内分校 1校当たり2台

養護学校訪問教育指導旅費

6, 564

- 1 対象校 第三養護学校、今治養護学校、宇和養護学校
- 2 児童生徒数 61人
- 3 教員数 26人
- 4 訪問回数 週3回 1回2時間

特殊学校就学奨励費

205, 102

経費負担増を理由とした就学機会の阻害を解消するための助成

- ・教科用図書購入費
 - ・修学旅行費
 - ・職場実習宿泊費
 - ・学校給食費
 - ・学用品、通学用品費等
 - ・交通費
 - ・新入生学用品費等
 - ・寄宿舎居住に伴う経費
 - ・宿泊生活訓練費
- (国 1/2、県 1/2)

インターネット活用生涯学習講座事業費

2, 922

インターネットを活用して時間・地理的に制約のない生涯学習講座を開設

- 1 生涯学習センター
 - (1) 講座名、講座数 「えひめ、その装いとくらし」 1講座(8回)
 - (2) 受講者 定員なし
- 2 総合科学博物館
 - (1) 講座名、講座数 自然講座 1、科学講座 1、産業講座 1
 - (2) 受講者 定員なし
- 3 歴史文化博物館
 - (1) 講座名、講座数 歴史講座 1、民俗講座 1、考古講座 1
 - (2) 受講者 定員なし

生涯学習講座開設事業費

5, 605

- 1 放送県民大学の開設
 - 放送番組の在宅視聴とスクーリング
 - (1) 場所 各教育事務所管内 各1ヶ所(計5ヶ所)
 - (2) 期間 9～12月(各3回)
 - (3) 定員 各会場 150人
- 2 コミュニティ・カレッジの開設
 - (1) 場所 生涯学習センター
 - (2) 講座 4コース14講座
 - (3) 定員 各30人～60人
 - (4) 回数 各講座6～12回

博物館生涯学習推進事業費

5, 932

コミュニティ・カレッジの開設

回数等	定員	総合科学博物館	歴史文化博物館
各6回 ～ 12回	18人 ～ 60人	文学、歴史	健康、文学
		国際理解、パソコン、インターネット	英会話、パソコン
		ふるさとおもしろ講座、愛媛の博物館講座	ふるさとおもしろ講座
		愛媛の風土記・文化財講座	わくわく愛媛の博物館講座
		ボランティア、環境	手話、ボランティア、環境

生涯学習社会づくり推進事業費

1, 395

生涯学習推進計画の実現に向けた具体的施策を検討するとともに、新たに発生する課題への対応について提言を行う推進会議を設置する。

- 1 委員 委員12人(学識経験者、社会教育関係者 等)
- 2 会議 年3回
 - ・ 学習成果を生かした活動の展開について

えひめ地域学調査研究普及推進事業費

1,998

- 1 実施主体 生涯学習センター
- 2 実施内容
 - ・「愛媛の住とくらし」をテーマとした調査研究
 - ・報告書の作成

◎ 学び舎えひめ運営事業費

1,655

生涯学習センターを核として、関係機関が連携し学習機会や情報を県民に提供する「学び舎えひめ悠々大学」を運営する。

- 1 説明会の開催
 - (1) 対象 県、市町、大学等高等教育機関、公的機関、民間教育機関、NPO等
 - (2) 内容 開設の趣旨・しくみ、実施機関の役割、登録手続き
- 2 講座一覧の作成
- 3 広報事業の展開

全国青年大会費

3,419

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1 県青年大会 | 2 全国青年大会派遣 |
| (1) 体育の部 | (1) 時期 17年11月(4日間) |
| ・ 時期 17年8月(2日間) | (2) 場所 国立競技場 ほか |
| ・ 場所 県総合運動公園 ほか | (3) 派遣人員 102人、引率1人 |
| ・ 参加者 約1,000人 | (4) 補助率 県 1/2 |
| (2) 文化の部 | (交通費及び宿泊料(食事代除く)) |
| ・ 時期 17年8月(2日間) | |
| ・ 場所 県立中央青年の家 | |
| ・ 参加者 約200人 | |

愛護班活動活性化事業費

577

- 1 県愛護班研究大会
17年10月 生涯学習センター 300人
- 2 地区別愛護班指導者研究集会
17年6月～7月 県下5会場 各150人
- 3 愛護班活動情報紙「はぐくむ」の作成
年1回(9月) 2,600部
愛護班活動事例紹介等

県内遺跡発掘調査費

2,157

- 1 調査対象地 県等が事業主体となる土木工事予定地のうち遺跡の存在する可能性が高い区域
- 2 調査方法 工事着手前に遺跡の遺存状況、範囲等を確認するための調査(踏査、試掘調査)を行う。
(国 1/2、県 1/2)

国史跡湯築城跡普及啓発事業費

2,107

- 道後公園(湯築城跡)を「歴史学習の場」として活用するための事業を行う。
- 1 ボランティアガイド 園内の施設等の解説・案内を行う
 - ・ 登録者数 75人(平日 2人 土・日・祝日 4人常駐)
 - 2 普及啓発事業 講座の開催、企画展の開催
 - 3 委託先 (財)県埋蔵文化財調査センター

近代和風建築総合調査事業費

2,400

近代和風建築の所在確認と価値評価を行い、その保存と活用を図る。

- 1 調査対象地域 県内全域
- 2 調査期間 16年度～17年度
- 3 調査内容
明治元年から昭和20年までに建築された次の諸建築物
 - (1) 伝統的様式や技法で建てられた木造建築物
 - (2) 一部洋風の様式や技法が用いられているが、主に伝統的様式や技法で建てられた建築物(国 1/2、県 1/2)

博物館展示事業費

34,970

1 企画展の開催

総合科学博物館	7月～8月(50日間)	動いてびっくりサイエンス(仮)
歴史文化博物館	7月～8月(50日間)	縄文文化の源流をたどるー上黒岩岩陰遺跡とその時代ー(仮)

2 巡回展の開催

歴史文化博物館	10月～11月(50日間)	いま・むかしおもちゃ大博覧会
---------	---------------	----------------

博物館事業運営費

73,461

1 資料収集・整理・保存事業

2 調査研究事業

- ・ 研究分野 総合科学博物館(自然、科学技術、産業、企画普及部門)
歴史文化博物館(歴史、考古、民俗、文書、企画普及部門)
- ・ 調査 現地調査と文献資料調査の併用
- ・ 報告書(研究紀要)の作成

3 普及啓発事業

(1) 講座の実施

総合科学博物館	講座名	1回当たり 人数	開催 回数
	親子自然教室	48人	6回
	自然観察会	50人	6回
	星空観察会	30人	8回
	科学工作教室	20人	6回
	科学実験教室	20人	6回
	産業講座	50人	6回

歴史文化博物館	講座名	1回当たり 人数	開催 回数
	歴史講座	40人	8回
	民俗講座	30人	4回
	考古講座	30人	4回
	文書講座	30人	6回
	体験学習講座	40人	8回

(2) 講演会の実施

歴史文化博物館(年1回)ー愛媛県の歴史や文化等

(3) 印刷物の刊行(博物館だより、博物館年報、博物館学習ノート)

(4) プラネタリウムの運営(総合科学博物館のみ)

図書館コンピュータシステム整備事業費

9,094

1 蔵書データ作成費

- ・ 新規受入の図書資料データベースの作成

2 蔵書検索システム整備費

- ・ 図書名や著者名等からの図書資料などの検索
検索用端末(パソコン)
- ・ 一般閲覧室2台 こども読書室1台

3 貸出・返却(受入・整理業務)システム整備費

- ・ 貸出・返却手続き等の情報管理

県立博物館事業運営費

1,052

1 特別展・テーマ展の開催

(1) 特別展(3回)

- ・ 重信川の自然
- ・ 岩石・化石
- ・ 児童生徒理科研究作品展

(2) テーマ展(6回)

- ・ えひめ各地の岩石
- ・ 石鎚山に咲く花
- ・ 日本最古の地層
- ・ 水田の生きもの
- ・ カニ
- ・ えひめの生きもの写真展

2 親と子の博物館教室

(1) 対象者 小学校5・6年生とその親 100組

(2) 事業内容

- ・ 自然観察と採集
- ・ 標本の作り方と整理

3 野外博物館講座

(1) 対象者 中学生以上50人程度

(2) 事業内容

- ・ 実施回数 年4回
- ・ 観察場所 2か所(大島自然研究路、平家谷自然林)

○ 子どもと本の出会い推進事業費

1,396

1 子どもと本の出会い推進事業

(1) 講演会

- ・ 対象 小中学生(1回120人)、地域の指導者・ボランティア(1回30人)
- ・ 場所 県立図書館
- ・ 回数 夏休み中 2回

(2) おはなし会

- ・ 対象 小中学生(1回40人)、地域の指導者・ボランティア(1回30人)
- ・ 場所 市町立図書館
- ・ 回数 3回(東中南予)

(3) ブックトーク

- ・ 対象 小中学生(1回40人)、地域の指導者・ボランティア(1回30人)
- ・ 場所 学校・市町立図書館
- ・ 回数 5回(各教育事務所)

2 親子で楽しむ読書教室

- ・ 対象 幼児・小学生とその保護者 30組
- ・ 場所 県立図書館
- ・ 回数 5回

3 手作り紙芝居講座

- ・ 対象 図書館職員・学校関係者・保育士・ボランティア等
- ・ 場所 市町立図書館
- ・ 回数 3回

4 子どもの本棚応援事業

美術館展示事業費

55,083

企画展の開催

区分	分野	テーマ	開催時期	期間
第1回	デザイン・工芸	チャールズ&レイ・イームズ創造の遺産展	17年5月～6月	(36日間)
第2回	絵画・彫刻	国立美術館巡回展「名作とは何か？」	17年6月～7月	(33日間)
第3回	総合	聖徳太子と国宝法隆寺展	17年8月～9月	(34日間)
第4回	総合	館蔵品展 野間仁根	17年10月～12月	(44日間)
第5回	彫刻・版画	サルバドール・ダリ生誕100年記念展 ダリの宇宙	18年2月～3月	(39日間)

美術品等収集調査費

1,126

1 県美術品等収集評価委員会の開催

- (1) 構成 委員7人(学識経験者・美術館関係者)
- (2) 任務 収集作品の選定、評価等
- (3) 回数 年1回

2 学芸員等による作品事前調査及び交渉

美術活動等支援事業費

1,227

美術館創作学習相談員を設置し、創作活動の実技相談・指導を行う。

- 1 場所 美術館南館(県民アトリエ1、2)
- 2 時期 週3日

美術館事業運営費

19,703

1 資料収集・保管事業

2 調査研究事業

- ・ 研究分野 美術分野(絵画、版画、彫刻工芸、現代美術の歴史、美学、技術)
企画普及分野(講座の運営、美術学習のあり方)
- ・ 調査 文献調査及び現地調査
- ・ 報告書(研究紀要)の作成

3 普及啓発事業

(1) 美術講座の実施

- ・ 実技講座 4講座 6回(こども向け講座 2講座、一般向け講座 2講座)
- ・ 美術講座 4講座 2回(西洋美術史、こどものための鑑賞講座、国内外の作家、郷土の作家)
- ・ 美術体験講座 12回

(2) 美術講演会の実施 1回

(3) 情報誌の発行(美術館ニュース年4回・年報年1回)

◎ 「愛媛の名工ふれあい展」開催事業費 3,013
 県美術館において、砥部焼や桜井漆器など本県の優れた伝統工芸品の製作過程を名工により実演、紹介するとともに芸術作品として鑑賞する機会を提供する。

- 1 実演企画展の開催
 - (1) 実演 期間中毎日曜日に、名工2人による実演(エントランスホール)
 - (2) 展示 県内の名工による作品約100点を展示(企画展示室)
- 2 開催期間 18年1月6日(金)～1月29日(日) 21日間
- 3 場所 県美術館

人権教育促進事業費 3,483
 人権に関する学習活動の市町調査指導、指導者研修会の開催、学習教材等の作成、配布

県民文化会館芸術文化事業費 5,696

- 1 事業主体 (財)県文化振興財団
- 2 事業助成

公演名	主催	時期	会場	出演
大阪シンフォニカー交響楽団演奏会	県文化振興財団	2月上旬	メインホール	大阪シンフォニカー交響楽団
四国4県共同舞台芸術公演	四国4県共同舞台芸術公演実行委員会	10月下旬	サブホール	吉田正記念オーケストラ
舞台芸術鑑賞・体験講座	県文化振興財団	未定	第6会議室	クラシック、古典芸能、演劇鑑賞講座

文化活動活性化支援事業費 2,000

- (財)県文化振興財団が実施する、県民の自主的、創造的な文化活動に対する支援事業への助成
- 1 事業主体 (財)県文化振興財団
 - 2 補助対象 広く県民が参加する文化活動成果発表事業等
 - 3 限度額 30万円(先進的・創造的なものは50万円)
 - 4 決定方法 学識経験者等による審査委員会において決定
 - 5 負担割合 県1/6 財団1/3 団体1/2

県民総合文化祭開催事業費 53,042

- 1 会期 17年11月5日(土)～11月27日(日) 23日間
- 2 会場 7市3町
- 3 事業数 43事業 総合フェスティバル、舞台芸術事業、企画公募事業、生涯学習まつりなど(うち22事業については、県文化協会へ委託実施)

地域芸術劇場開催事業費 2,100

- 1 本物の舞台芸術体験事業・オーケストラ(愛南町) ・演劇(四国中央市)
 ・寄席芸能(保内町) ・ミュージカル(小田町、松山市中島)
- 2 こどものための音楽会 地方公演 オーケストラ(県下2会場)

中四国文化の集い派遣事業費 453

- 1 派遣先 島根県益田市(17年秋)
- 2 派遣団体 1団体13人(ジャズ)

国民文化祭派遣事業費 1,836

1 派遣先 福井県(17年10月22日(土)~11月3日(木))

2 派遣団体 4団体(68人)

・ 大正琴団体 ・ 吟詠剣詩舞団体 ・ 邦楽団体 ・ 日舞団体

えひめこども文化体験劇場開催事業費補助金 2,048

優れた芸術に触れる機会を提供するため音楽・児童演劇公演を実施する市町に対して補助金を交付する。

1 対象事業 市町が実施する音楽公演、児童演劇公演

2 場 所 県内20会場

3 時 期 秋~冬

4 参加者 小中学生及びその保護者、教職員

5 補助金額 公演費委託料の1/2を補助

◎ **こども文化サマースクール開催事業費** 1,424

豊かな人間性を育むとともに、芸術文化活動を担う人材を育成するため、小学生を対象とした文化体験合宿を実施する。

1 対象者 小学生(4、5、6年生)

2 場 所 県立中央青年の家、県生涯学習センター

3 時 期 17年8月(2日間)

4 内 容 ・ 音楽コース ・ 美術創作コース
・ 演劇コース ・ 伝統文化コース 各コース定員20人(計80人)

学校栄養職員経験者研修指導費 208

10年次研修(5日間) 12人

総合危機管理等研修事業費 784

健康教育、危機管理等の合同研修会を開催し、各学校での健康教育の推進と危機管理の徹底を図る。

1 時 期 17年5月

2 参加者 県内小、中、県立・私立学校教員及び管理職等 840人

3 内 容 ・ 学校における性教育について ・ メンタルヘルス・ケアについて
・ 薬物乱用防止教育について ・ 熱中症について
・ 学校安全について ・ 防災教育について
・ 交通安全について ・ 研究協議、情報交換

学校給食衛生管理推進等調査研究事業費 1,000

学校給食の衛生管理等について推進地域を指定し、実践的な調査研究を行う。

1 推進地域 県内1市町

2 事業内容 栽培状況の視察、栄養価調査、講演会、報告書作成
(国10/10)

保健室健康相談支援事業費 2,542

学校における健康相談活動への支援に要する経費

1 健康相談活動支援推進委員会の設置
・ 委員 7人 ・ 年1回開催

2 健康相談活動アドバイザーの派遣
・ 小・中、高校へ派遣 年60回程度
・ 内 容 支援を希望する学校へアドバイザーを派遣し 5 手引き書の作成(1,200部)
養護教諭等への支援
(国10/10)

3 事業報告会の開催と報告書の作成(100部)

4 健康相談活動研修会
・ 対 象 養護教諭
・ 内 容 健康相談活動の知識や技術の研修

愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金 5,646
 1 時 期 17年11月6日(日)・13日(日)
 2 場 所 県総合運動公園、県武道館他50会場
 3 種 目 陸上競技他 全37種目

○ 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費 11,949
 1 時 期 17年10月1日(土)～10月4日(火)
 2 場 所 岩手県北上市
 3 派遣種目 グラウンドゴルフ他 17種目
 4 派遣人員 195人

国体予選会派遣費等補助金 11,175
 1 国体愛媛県予選会開催費
 (1) 時 期 17年4月～18年1月
 (2) 場 所 県総合運動公園他
 (3) 種 目 40競技128種別
 (4) 参加者 約10,000人
 2 国体四国ブロック大会派遣費
 (1) 場 所 徳島県徳島市他
 (2) 派遣種目 30競技111種別
 (3) 派遣人数 成年463人 少年286人
 3 交付先 (財)県体育協会

国民体育大会費 49,285
 1 選手団派遣費補助金(684人)
 (1) 夏季大会 岡山県倉敷市
 (2) 秋季大会 岡山県岡山市
 (3) 冬季大会 ・スケート 北海道苫小牧市
 ・スキー 群馬県片品村
 2 ユニフォーム購入費補助金(426人)
 補助率 県1/2
 3 交付先 (財)県体育協会

ジュニア競技力向上対策事業費 37,934
 1 高校生選手強化対策事業
 (1) 強化種目 36種目
 (2) 事業内容
 ・県外遠征1回(県高校総体優勝チーム等)
 ・強化合宿(1泊2日)1回(新人大会でベスト4のチーム等)
 ・招待試合1回(新人大会等での優秀4チーム等)
 2 中学生選手強化対策事業
 (1) 強化種目 5種目(過去5年間に全国大会
 ベスト4以上等優秀な成績を
 収めているもの)
 (2) 事業内容
 ・招待試合及び合同練習(新人大会で
 ベスト4のチーム等)
 3 児童生徒の体力向上対策事業
 ・対 象 小・中高校児童生徒7,200人
 ・内 容 新体力テスト8種目の集計

競技力向上対策事業費補助金 75,616
 1 競技力向上総合対策
 国体出場種目を過去の成績により3ランクに分類し、実施事業の4メニューの中から選択して実施

種目及び実施回数	実施事業
国体成績上位10種目 8回	選択メニュー 県内強化合宿 県外遠征試合 優秀チーム招待 競技専属トップコーチ招へい
国体成績11位～18位 8種目 6回	
国体成績19位～40位22種目 3回	
40種目 各1回	スポーツ医科学アドバイザー派遣

2 交 付 先 (財)県体育協会

運動部活動指導者派遣事業費 2,703
 運動部活動の活性化のため、地域の経験豊かなスポーツ指導者を派遣
 1 派 遣 先 中学校・高校の運動部
 2 指 導 者 派 遣 53人
 3 派 遣 内 容 1校1人、年間20回

指導者資質向上対策事業費	1,994
1 スポーツ指導者資質向上事業	2 トップ指導者特別養成事業
・対象 7種目の中学校・高校運動部活動指導者、社会体育指導者	・対象 監督、コーチ13種目13人(3年間で全種目実施)
・内容 県外講師による種目ごとの講習会(1泊2日)	・内容 競技種目協会の中央団体が主催する研修会等へ派遣
	3 交付先 (財)県体育協会

総合型地域スポーツクラブ支援事業費	4,859
「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費	
1 委託先 (財)県スポーツ振興事業団	
2 委託期間 17年4月～18年3月	
3 事業内容	・ ホームページによる情報提供 ・ 連絡協議会の開催 ・ 専任指導員等の派遣

トップアスリートふれあい事業費	1,750
1 対象 小学生	
2 場所 小学校6校(東予2校、中予2校、南予2校)	
3 内容 県外トップアスリートによるスポーツ教室の実施	
4 交付先 (財)県体育協会	

国民体育大会準備費	1,345
29年の国体開催に向けた諸準備を進める。	
1 国体準備委員会設立発起人会の開催	
2 開催県視察・調査等	
3 スポーツ振興審議会の開催	
(1)委員 14人 年1回	
(2)内容 国体準備の進め方等の協議	

◎ えひめ国体推進スポーツ体験・交流事業費	6,000
29年の国体開催に向けて、県民の意識向上を図る。	
1 感動・快汗！チャレンジスポーツ・イン南予	2 小学生スポーツ体験事業
(1)場所 西予市宇和町運動公園他	(1)場所 南予地区一円
(2)時期 夏休み期間中の1日	(2)時期 17年8月～18年3月
(3)参加者 小・中学生、一般県民	(3)参加者 小学生、保護者等
(4)内容 国体40競技のスポーツ体験コーナー、スポーツ用具の展示紹介等	(4)内容 国体40競技のスポーツ体験教室

◎ 「媛の国」柔道フェスティバル・イン武道館事業費	17,368
1 国際女子柔道大会	2 ふれあい柔道教室
(1)時期 17年12月13日(火)	(1)時期 17年12月14日(水)
(2)参加国等 福岡国際女子柔道選手権大会参加国のうち5か国及び全日本選抜	(2)参加者 県内小・中・高校生等約1,000人
(3)試合方法 5人制団体戦	(3)内容 講師による技の解説・指導等

○ 愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計)	520,968		
(区分)	(高校・高専月額)	(区分)	(大学月額)
継続	18,000円	継続	41,000円
┌ 国公立・自宅	18,000円	┌ 42,000円	
└ 国公立・自宅外	23,000円	└ 44,000円	
┌ 私立・自宅	30,000円		
└ 私立・自宅外	35,000円		
新規	18,000円	新規	44,000円
┌ 国公立・自宅	18,000円		
└ 国公立・自宅外	23,000円		
┌ 私立・自宅	30,000円		
└ 私立・自宅外	35,000円		

体験活動関係経費	29,085
「豊かな感動体験」推進事業費	5,848
1 「豊かな感動体験」推進事業	
(1) 推進地域 2地域 (推進校:15校)	
(2) 事業内容 ・「豊かな感動体験」推進地域実行委員会の設置 ・推進校における実践研究	
2 地域間交流事業	
(1) 地域間交流推進校	(2) 地域間交流プログラム開発(県事業)
・事業主体 2市町	農山漁村体験活動等プログラム開発協議会の開催
・事業内容 学校活動支援委員会の開催 推進校による通常と異なる環 境での体験活動	・農山漁村における体験活動プログラムの開発 ・開発プログラムの普及啓発
(国 10/10)	
小・中学生長期宿泊体験事業費	1,268
小・中学生長期宿泊体験推進校	
1 事業主体 2市町(推進校:1市町小学校又は中学校1校)	
2 事業内容 学校支援委員会の開催 推進校による1週間程度の宿泊体験	
(国 10/10)	
◎ 命の大切さを学ぶ体験活動推進事業費	2,784
1 命の大切さを学ぶ体験活動の推進	2 命の大切さを学ぶ体験活動推進協議会(県事業)
(1) 事業主体 4市町(小・中学校各2校)	・命の大切さを学ぶ体験活動のあり方について 研究
(2) 事業内容 命の大切さを学ぶ体験活動	・成果や課題をまとめた冊子の作成
(国 10/10)	
豊かな人間性育成事業費	16,608
1 豊かな心をもつ高校生育成事業	
目 的 他を思いやるやさしさや、社会性のある豊かな人間性の育成	
内 容 ・乳幼児の保育体験活動 ・高齢者の介護体験活動 ・奉仕等体験活動	
◎ わくわく体験チャレンジ事業費	2,577
自然体験キャンプ	
1 時 期 17年7月23日(土)～7月31日(日) 8泊9日	
2 場 所 南予青年の家、宇和島市御五神島(おいつかみしま)	
3 参加者 県内小学校5年生～中学生 50人	
(国 10/10)	

十一 公営企業管理局

工業用水道事業会計貸付金(一般会計) 1,329,004

- 1 貸付方法 長期貸付
- 2 貸付利率 無利子
- 3 貸付時期 年2回(9月、3月の企業債償還時期)

○ 県立中央病院電子カルテ・オーダーリングシステム整備費(病院事業会計) 115,118

質の高い医療サービスの提供、業務効率の向上を図るため、県立中央病院に電子カルテ・オーダーリングシステムを導入する。

整備内容

- ・ 中核システム(サーバ2台、端末731台、プリンタ152台 ほか)
 - ・ 基本オーダ部分(サーバ10台、再来受付機8台、自動入金機2台 ほか)
- 医事会計システム、検査部門システム、栄養部門システム、薬剤部門システム、看護部門システム 等
運用開始 17年10月

県立病院医療機器緊急整備事業費(病院事業会計) 167,745

- 1 対象施設 三島病院、南宇和病院、新居浜病院
- 2 対象機器 人工呼吸器 外31品目

◎ 県立中央病院建替PFI導入可能性調査事業費(病院事業会計) 29,658

県立中央病院本院の建替への検討に当たり、従来手法とPFI手法との整備・運営に係る費用の比較等により、PFI導入可能性を調査する。

事業内容

- 1 基本的な考え方の整理(新病院整備の条件、対象事業の条件) 5 事業収支作成(PFI手法・従来手法)
- 2 法制度等の整理 6 事業性の評価
- 3 民間事業者の参加意欲調査 7 PFI導入可能性の評価
- 4 PFI導入手法の検討

○ 県立中央病院陽電子放射断層撮影装置(PET)施設等整備費(病院事業会計) 2,306,152

がん検診・診断のほか、循環器治療やガンマナイフ治療などとの一体的検査治療や人間ドックなどの幅広い活用ができるPET施設を県立中央病院へ整備する。

- 1 建設場所 中央病院敷地内看護師宿舍敷地
 - 2 規模 PET施設 地上1F～地下1F 1,239㎡
職員宿舍 地上1F～地上8F 2,687㎡
 - 3 整備内容 施設 PET施設(PET-CT室、サイクロトロン室、問診室、処置室 ほか)
職員宿舍70戸
 - 4 運用開始 18年4月
- 機 器 PET-CT2台、サイクロトロン(薬剤自動合成装置含む) ほか

◎ 陽電子放射断層撮影装置等整備基金積立金(病院事業会計) 875

県立中央病院に整備するPET-CT及びサイクロトロンの財源に充てるため、電源立地地域対策交付金により17年3月に造成する基金(愛媛県陽電子放射断層撮影装置等整備基金条例)の運用利子を積立てる。

積立金 運用利子分 875千円
基金積立総額 450,900千円

病院事業会計負担金(一般会計) 5,666,643

地方公営企業法に基づく、一般会計からの負担金

- 1 救命救急センター運営費
- 2 周産期センター運営費
- 3 建設改良費(企業債償還利息)
- 4 建設改良費(企業債償還元金)
- 5 未熟児施設運営費
- 6 医師研究研修費
- 7 結核等病床運営費
- 8 特別医療室運営費
- 9 病理解剖経費
- 10 公的病院特殊診療部門運営費
- 11 基礎年金拠出金
- 12 共済組合追加費用
- 13 院内保育所運営費

病院事業会計貸付金(一般会計)

10,800,000

- 1 期間 1年間
- 2 利率 無利子